

平成19年度事業報告書

自 平成19年4月 1日

至 平成20年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

平成19年度の事業概況

平成19年3月23日の第28回理事会及び評議員会で承認された「平成19年度事業計画に基づき事業活動を推進致しました。

事業計画のうち「21世紀のハイライフに関する研究」では、大きく変貌しつつある首都圏の変わり様と今後の方向性、そしてそこでの生活のあり方を研究する首都圏研究を充実し、2方向からアプローチしました。ひとつは2年目にはいる「都市の価値をはかる研究」、もうひとつは「東京の都市の活性化と都市文化研究」です。そして、生活の中でも重要な課題となっている環境整備・対応に関し、環境 NPO との連動による「環境先進事例の調査研究」を実施しました。

「ハイライフモデル調査の研究」では、当研究所がメディアや他の研究機関などから高い評価をいただいている団塊を中心とした少子高齢化社会研究を一步進め提言化を目指した「少子高齢化社会におけると地方社会の行方研究」、今日的課題である情報化社会の進展下での生活のありようを考える「ユビキタス時代における暮らしのありよう研究」、これからの社会・産業やサービスの在り方の核になると思われる「ホスピタリティの研究その2」を行いました。

「ハイライフ研究に関する普及活動」としての「ホームページの充実」に関しては、研究成果のアーカイブ化・動画による発表、動画マガジンの発行等を行い、アクセス数も大きく増加しております。広報誌「ハイライフ研究」では、文化面にスポットを当て近年世界的に注目を集め産業としての可能性も言及されている日本のサブカルチャーを取り上げ「クールジャパン」をテーマに特集し、好評を博しました。

「ハイライフ研究に関する催しの開催」としては、本年2月に第14回ハイライフセミナー「ストアの店頭における食育支援」、15回ハイライフセミナー「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストへの道 part3～」の2本を実施いたしました。

平成19年度の研究成果は、以下の通り、ホームページへの掲載、研究報告書として作成され、配布されます。(H・P では研究報告書の掲載のほか、今年度も研究者自身によるミニ講座として30分程度に要約したものを動画で配信致します)

- * 「都市の価値をはかる～都市の変化と暮らし研究～その2」 (報告書、H・P)
- * 「東京の都市の活性化と都市文化」 (報告書、H・P)
- * 「持続可能な地域社会に向けての先進事例の調査研究及びその成果の映像記録の制作・普及—Ⅲ」 (同上+DVD)
- * 「人生80年代のライフスタイルと地域のありよう研究」 (報告書2冊、H・P)
- * 「ユビキタス時代における暮らしのあり方研究」 (報告書、H・P)
- * 「ホスピタリティ研究」 (報告書2冊、H・P)
- * 第14回ハイライフセミナー「ストアの店頭における食育支援」 (報告書2冊、H・P)
- * 第15回ハイライフセミナー「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都への道 part 3～」 (報告書、H・P)

1. 一般研究

① 21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

「都市の価値をはかる」（都市の変化と暮らし研究）その2

「研究趣旨」

本研究は、都市生活者が都市に感じている価値は、これまで事業者やマスコミによって提示されている「言葉」（尺度）ではないのではないかという仮説を持ち、都市生活者の目線でみた「都市の価値」を明らかにすることを目指した。

平成18年度の研究は、「都市生活者が都市に感じている価値」が存在することの証明とその「価値」の例示を行った。2年目の平成19年度は、昨年度の成果と課題をふまえ、近年話題になっている都市に関するトピックスを切り口として、まちの選定を行い、フィールドサーベイ、データ収集などを行うことにより、「都市の価値」とは何かの更なる追求を行った。

具体的には、以下の4点をフレームとして研究を行った。

- ① 街のデータ収集- 歴史、開発意図、商業的意味、法律・制度的背景など
- ② フィールドサーベイによる「価値」の検証と新しい価値の発見を行う
- ③ 街のユーザーへのインタビューによる実態の把握
- ④ 座談会による街が持つ価値の検証・把握・分析

（研究報告書構成）

第1章 研究概要

第2章 各エリアの調査報告 - 豊洲・丸の内・六本木

第3章 都市の価値とは何か

・資料編 - ディスカッションの記録・インタビューの記録

「研究体制」

研究機関・研究事務局：ハイライフ研究所

共同研究機関：有限責任事業組合人間環境デザイン研究所

共同研究機関：株式会社環境計画研究所

専門家：大野 隆造（東京工業大学教授）

辰巳 渚（作家・エッセイスト） 他

協力：株式会社読売広告社 都市生活研究局

[研究テーマ 2]

「東京の都市の活性化と都市文化研究」

「研究趣旨」

生活に活力・潤いをもたらす上で、文化・カルチャーは大きな要因であり、ライフスタイルを研究する上で欠かせない要素であると思われる。更に、都市（東京）における生活を考える上でも、新宿、原宿、渋谷、六本木等を中心に発信される地域文化情報は、人々の生活に大きな影響を与えると同時に、その時代時代を豊かに彩る重要な要因となっている。

本研究では、そのような地域と文化の関係を、文化（芸能・芸術・娯楽・ファッションなど）の変遷とそれらを取り込み育んできた各地域の発展プロセス（施設化や事業活動化、動員など）との相関を把握し、ハイライフ研究所の基本テーマであるライフスタイル研究の一環としての研究活動を行った。

具体的には、以下の4つのフレームにより研究を行った。

- ① 街づくりと都市文化の系譜—都市文化の変遷とライフスタイルの変化
- ② 都市文化の変遷とライフスタイルの関係を見る
- ③ 東京の繁華街と街の文化（カルチャー）を見る
- ④ 街づくりと文化・ケーススタディ「渋谷公園通りとパルコ」

（研究報告書構成）

- | 序 | 研究概要 |
|-----|--------------------|
| 第1部 | 都市化と文化 |
| 第2部 | 繁華街の系譜 —誕生と発展プロセス— |
| 第3部 | ファッション&文化と繁華街 |
| 第4部 | 街の活性化と文化戦略 |

「研究体制」

研究機関・研究事務局：（財）ハイライフ研究所

共同研究者：マーケット・プレイス・オフィス 代表 立澤芳男

オフィス・イナガキ 稲垣信子

[研究テーマ 3]

「持続可能な地域社会に向けて先進事例の調査研究 及びその成果の映像記録の制作・普及－Ⅲ」

「研究事業の目的及び概要」

全国 11 の環境団体で構成する環境首都コンテスト全国ネットワーク（主幹事団体は NPO 法人環境市民）と共同で、「持続可能な地域社会をつくる日本の環境首都コンテスト」の先進事例を映像化する事業は本年で 3 年目となり共同調査研究は一区切りとなる。単に環境施策について評価ランク付けすることではなく、日本において地域から持続可能な社会を創造し、それをコンテストという形式で多様な自治体が切磋琢磨しながら実現していくことを促すことを目的とするコンテストも本年で 7 年目を迎えここまでに多くの代表的な先進事例が出された。

07 年度は山形県高畠町、長野県飯田市、福岡県北九州市を調査し、先進事例映像 DVD を製作した。「先進事例映像版」は、参加自治体や今後参加を考える自治体への価値ある情報となり、大変好評を博しています。

この DVD 教材「挑戦 地域から日本を変える」がきっかけとなり自治体間に新たな交流が生まれ、自治体での職員研修、住民との協働学習に用いられるといった効果も既にあらわれている。当財団ではこの先進事例映像版を HP にてどこでもだれでもいつでも見て、研究できる体制もとっている。さらに、その映像教材と環境首都コンテストによる自治体分析、自治体の取組み事例を交えたハイライフセミナーを 3 年続けて本年も東京で開催し多くの参加者が来場した。

（研究報告書構成）

- 第 1 章 研究事業の概要
- 第 2 章 研究報告 北九州市
- 第 3 章 研究報告 飯田市
- 第 4 章 研究報告 高畠町

※別途、先進事例研究報告の映像版 DVD があります。

「研究体制」

企画推進： 特定非営利活動法人 環境市民 代表理事 杵本育生
(財) ハイライフ研究所

②ハイライフモデル調査の展開

[研究テーマ 1]

「少子高齢化社会における地域社会の行方」研究

「研究の背景と狙い」

今日の日本は団塊の世代の退職等による本格的な高齢化社会の到来と少子化の進展により、医療、福祉、年金などの社会保障や世代間負担、都市と地域の格差、地域コミュニティの崩壊などの多くの深刻な社会的課題に直面している。

他方、私たちは程度の差こそあれ、激化する競争社会、流動化する労働社会に対して個人的もしくは社会的なウェルネスを求めようとしている。

こうした潮流を踏まえ、少子高齢化社会をいち早く迎えた地域社会においては、既に様々な取り組みが各地で展開されている。本研究は、2年間にわたる調査・研究として、このような地域社会における多様な取り組みを、フィールドワークやヒアリングなどにより、実態把握を行い、少子高齢化社会における個人にとっての「生きがい・生活設計・コミュニティ生活」等のライフスタイルの側面と地域社会における「産業・雇用、医療・福祉、まちづくり、観光・集客」などの地域政策の側面の二つの面から、地方社会再生のための方策を検討し、提言としてまとめていくことを目的として研究をスタートさせた。

初年度は、具体的には、以下の3点をフレームとして研究を行った

- ① 産業・雇用の課題解決に資する国内外の事例を収集・整理し、検討を行う
- ② 国内の地方社会における先見的な事例を視察・ヒアリングによって調査・把握
- ③ 地方社会の産業、医療・福祉、まちづくり、観光などに造詣の深い識者によるセミナーを開催し、その実態把握・分析を行う

(研究報告書構成)

概要 課題と展望

第1章 「地方社会の街づくりの現状と展望」

第2章 地場産業と地域の活性化

第3章 環境産業による地域おこし

第4章 先端医療技術・産業による地域活性化

第5章 ウェルネス・ツーリズムの推進戦略

第6章 農山村における拠点施設をめぐって

※別途、[別冊－講演・取材録]を作成しました。

「研究体制」

研究機関・研究事務局：(財)ハイライフ研究所

共同研究機関：(財)山梨総合研究所

(財)日本地域開発センター

専門有識者：西野勝明(静岡県立大学経営情報学部教授)

佐伯年詩雄(平成国際大学教授、筑波大学名誉教授)

奥直子・伊藤賢治(日本政策投資銀行・地方開発部)他

[研究テーマ 2]

「ユビキタス時代における暮らしのあり方に関する研究」

「研究概要」

本研究では必要なときに必要なことが実現できる社会を「ユビキタス社会」と捉え、情報通信面を中心に、日常生活がどのようにかわり、どのような方向に向かおうとしているのかを検討した。ここ数年、家庭へのパソコンの普及と廉価な高速通信網の整備により、在宅にてショッピングや行政手続きなどさまざまな社会サービスが受けられるとともに、家庭外から家庭電化製品などへ、アクセスが可能となってきた。さらに指摘すべき点は、ブログやYouTubeへの投稿、ホームページの開設など誰もが、世界に向かって情報を発信できるようになった点である。既存のメディアに影響を及ぼす一方、ケータイ小説など新たな文化の勃興の兆しが見えてきた。

また、家庭がオフィス化、娯楽センター化する一方、家族の団らんや家族間コミュニケーションにも微妙な影響をもたらし始めてきた。フィッシング詐欺、ネットを通じたいじめを始め、影の部分も大きな社会問題になり、同時に、高齢者や障害者のデジタルデバイドも避けられない課題であることが明らかになった。また、現状のユビキタスの普及状況を把握するために、平均的な地方都市を対象にヒアリング調査を実施した。RFID、高速通信網、情報家電などユビキタス社会を実現するのに不可欠な情報技術の動向を把握し、問題点を分析している。

(研究報告書構成)

- 第1章 研究目的
- 第2章 ユビキタス社会とは
- 第3章 社会サービスのユビキタス化
- 第4章 ユビキタス社会実現のための主要技術の概要
- 第5章 ユビキタスの評価
- 第6章 ユビキタスメーカーのヒアリング
- 第7章 ユビキタス社会の影
- 第8章 「ユビキタス社会の今後の展望」座談会
- 第9章 新たなライフスタイルの構築に向けて

「研究体制」

研究機関	財団法人ハイライフ研究所
企画推進	長谷川文雄 JR 東日本・フロンティアサービス研究所長
研究推進	松村 茂 東北芸術工科大学教授
	小山田裕彦 シンク・コミュニケーションズ
	伊藤 学 東北大学電気通信研究所 研究員
研究協力	伊藤 昌幸 NTT サイバーコミュニケーション総合研究所
	武藤 健 凸版印刷株式会社 IC ビジネス本部 他

〔研究テーマ 3〕

「ホスピタリティ研究」

「研究趣旨」

私たちは現在、近代産業社会の臨界状況を示す諸現象に直面する中で、改めて自然観や生命観・人間観のおおもとに立ち帰ってその根本的な見直しを行うという課題を突きつけられています。

ホスピタリティは私たちが生き暮らすこの課題多き近代産業社会を根本的に組み替えていくための優れて実践的な概念・戦略たる可能性を秘めています。個々人の振る舞いや作法の次元から、人間関係のあり方（コミュニケーションや相互了解のありようも含めて）、社会関係の構造にいたるまで、ホスピタリティは実践的な原理として、それらのあるべき姿を考える上での指針となります。

今研究では、これまでサービスに代わるより高度な「もてなし」の提供を通じたビジネスモデルの新たな可能性の追求という枠組みの中で論じられることの多かったホスピタリティという概念を、より根本的な世界観・人間観・社会観上の立場・視点から捉え返し近代産業の歴史・時代が終焉を迎えつつある中で、未来に向けて近代産業社会の編成原理を根本的に組み替えていくためのキーコンセプトとして位置づけ、2年にわたり、いまだ定置されていないホスピタリティ概念の明確化からはじめ、最終的にはホスピタリティの概念に基づく人間らしい豊かな暮らしの実現へ向け、ホスピタリティの実践のフレームの提示までを目指しました。

2006年度はホスピタリティ概念の明確化に力点を置き実践へ向けての仮説作りを一部行いました。今年度はホスピタリティに根差した社会の組み替えの可能性へ向けて実践的研究に力点を置いて推進しました。

（研究報告書構成）

- I. はじめに
- II. 2007年度ホスピタリティ研究の理論的深化に向けて
- III. 事例検証…様々な現場におけるホスピタリティ実践の調査と検証
- IV. ホスピタリティを体現する持続型社会モデルの構築に向けた現時点における提言
- V. まとめ—到達点と残された課題

※別途、[別冊—講演・取材録]を作成いたしました。

「研究体制」

研究機関	財団法人ハイライフ研究所
総合ディレクター	高橋順一 早稲田大学教授
研究者	清家竜介 早稲田大学非常勤講師・日本経済復興協会特別研究員
	足立裕子 (有)文化技術デザイン
	堀美和子 (有)文化技術デザイン

③ハイライフ研究に関する普及活動

「ホームページの充実」

◆19年度も研究報告書の全文掲載及び研究者による研究報告の動画配信、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等を実施しハイライフ研究所の情報発信の場として充実を図りました。

◆過去研究のアーカイブ化をよりいっそう推進し、ほぼすべての研究を収めると同時に研究者の承認を得てプリントアウトができるよう整備を行いました。

◆トップページでの過去研究のアピールや最新情報コーナーの設置、類似研究・長期取組研究のコーナー化等を行い引き続きホームページのデザインの見直しと使い勝手の向上を図りました。

「Webマガジンの発行」

◆Webマガジン「High-LifeReview&Future」を3回発行

◆内容としては、HPでの過去研究のアーカイブ化と連動し、過去研究を取り上げ今日的視点で見つめなおしを図り、研究発表以降の状況・分析等を付加し資料価値も高め再アプローチをはかりました。今年度は1999年研究の「ハイテク時代の家庭の情報化に関する研究」と2002年研究「職ライフスタイル変化のこれまでとこれから」、2007年研究「都市の価値を計る」の3つの研究を取り上げた。

◆また、ライフスタイル研究所としてよりよい生活の実現へ向けた各種情報・論評等もコンテンツとして取り込んで編集を行った。

「広報誌の発行」

◆広報誌「はいらいふ研究」を1月に発行

・今年度のテーマは最近手薄であった文化面にスポットを当て、近年世界的に注目を集め産業としての可能性も言及されている日本のサブカルチャーを取り上げ「クールジャパン」をテーマに特集し、好評を博しました。

・新たな研究者との関係作りも念頭に幅広い研究者の寄稿をいただいた。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

「ハイライフセミナーの開催」

◆第14回ハイライフセミナー「ストアの店頭における食育支援」

- ・実施日 平成20年2月13日(水) 13時30分～17時
- ・会場 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所
- ・協賛 社団法人日本セルフサービス協会

<挨拶・研究会報告> 高津 春樹(財団法人ハイライフ研究所 専務理事)

<講演1>「小売の現状課題と方向性」

講師:大塚 明(株式会社ヤオコー 常務取締役)

<講演2>「流通の今後の展望」

講師:高橋 晋(元)株式会社マルエツ加工食品部部長)

<講演3>「メーカーの現状課題と方向性」

講師:中島 聡(明治乳業株式会社リテールマーケティング部企画 G 課長)

<まとめ>「食育取組の課題と方向性」

コーディネーター:新津重幸(高千穂商科大学理事・大学院教授)

◆第15回ハイライフセミナー

「挑戦 地域から日本を変える～日本の環境首都コンテストが目指すもの～」

- ・実施日 平成20年2月28日(木) 13時30分～16時30分
- ・場所 銀座コムホール(読売広告社本館9階)
- ・主催 財団法人ハイライフ研究所

<挨拶> 高津春樹(財団法人 ハイライフ研究所 専務理事)

<講演 1> 「日本の環境首都コンテストの趣旨」

講師:杵本 育夫氏 (特定非営利活動法人 環境市民 代表)

<映像版 先進事例集 第3集のご紹介>

<講演 2> 「住民とともにすすめ・ひろげる地球温暖化防止」

講師:村上奈美子氏(高島町エコタウン推進室 環境推進主査)

<講演 3> 「地球温暖化防止 本当に必要な地域戦略 ドイツと日本の先進事例から」

講師:杵本 育夫氏 (特定非営利活動法人 環境市民 代表)

2. 受託研究

19年度は受託案件はありませんでした。